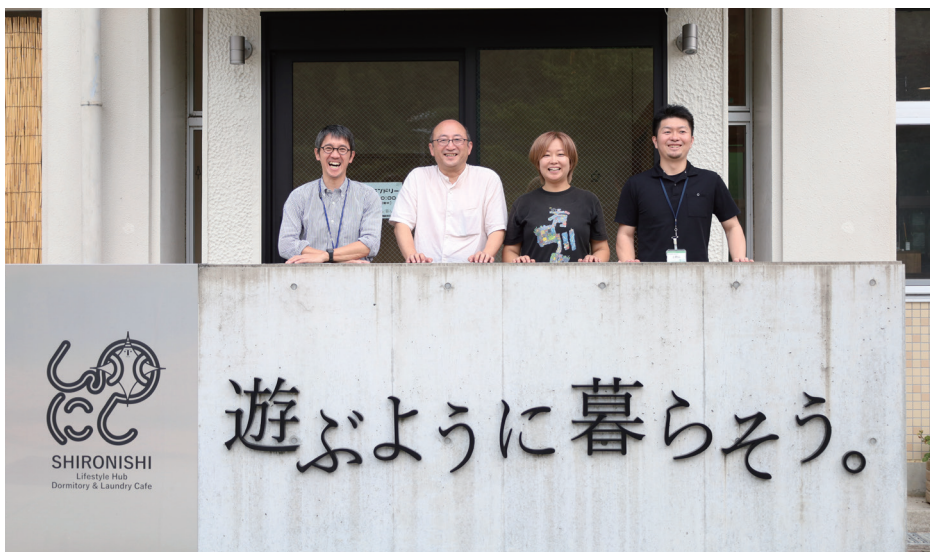


# 13 和歌山県有田川町 観光・農業から暮らしに繋げる拠点づくり・関係人口創出

What ▶ # 農林水産業 # 移住・関係人口 # 拠点づくり



左から有田川町 総務課の友石 敦司さん、一般社団法人しろにしの白川 晶也さん、楠部 睦美さん、有田川町 商工観光課の上野山 友之さん。

## お話を伺った方々

### 地域再生マネージャー

株式会社 アスリック 代表取締役  
はま ひろかず  
濱 博一さん

### 行政

有田川町 総務課  
ともいし あつし  
友石 敦司さん  
有田川町 商工観光課  
うえのやま ともゆき  
上野山 友之さん

### 民間

一般社団法人 しろにし  
くすべ むつみ  
代表理事 楠部 睦美さん  
しらかわ まさや  
理事 白川 晶也さん

## 作るだけでは終わらない。観光・農業から“暮らす場所”へと繋いでいく

清水地区は水と緑に恵まれ、「ぶどう山椒」をはじめとした農産品や観光資源を有するものの、地域課題に対しては「行政がなんとかしてくれる」という意識が蔓延し、地域住民らが積極的に関わる機会は少なかった。そんな中、シンボルであるしみず温泉のリニューアル計画が浮上。地域の自発的な動きを促進し、関係人口創出・移住定住までを担う拠点づくりを目指すこととなった。

### 課題

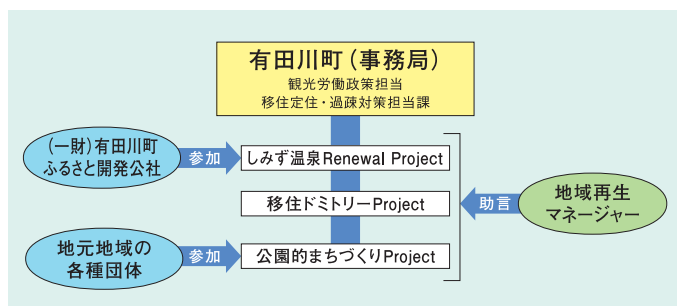
有田川町は2006年1月に旧吉備町<sup>きびちやう</sup>、旧金屋町<sup>かなやちやう</sup>、旧清水町<sup>しみずちやう</sup>が合併して誕生。それぞれに特色ある地域性をもつ歴史・文化が豊かな地域だが、本事業のメインエリアである旧清水町エリアは林業の衰退とともに地域力も低下しており、高齢化や人口減少が進む。また、地区のシンボルであるしみず温泉の老朽化が進み、リニューアルの可否や今後の地域での活用方針について早急に検討する必要がある。町ではこれまでもいくつかのハード整備を行ってきたが、いずれも行政依存・箱物依存の傾向が強く、活用しきれていない現状があることから、民間主導のもとでいかに運営していくかも課題であった。

### 目的

事業実施直前より、民間から少しずつ地域活性化を意識した動きが始まっていた有田川町。しみず温泉のリニューアルをひとつの転機と捉え、「しみず温泉リニューアル」「移住ドミトリー」「公園的まちづくり」の3つのプロジェクトを柱に、民間からの動きを促しながら観光・農業面の魅力を高めて関係人口創出・移住定住の促進へと繋げていく。

## 地域再生マネージャー事業 実施期間(2020年度～2021年度)

### 事業実施体制



町が事務局として事業を統括。地域再生マネージャーには、前年に実施した外部専門家短期派遣事業で縁の生まれた濱博一さんに加え、西会津を拠点に活動する矢部 佳宏さんを招聘。2人はランドスケープデザインの手法に則って全体のコンセプト設計から視覚化までを行い、会議ではファシリテーターの役割も担った。また、しみず温泉の指定管理者である「一般財団法人有田川町ふるさと開発公社」や地域の事業者、住民らを巻き込みながら取り組みを進めていった。

### ●地域再生マネージャーのノウハウを生かし、地域ビジョンを明確化

#### What — 何をしたのか？

2019年度に実施した外部専門家短期派遣事業にて、地域住民らと交えて地域の見直しを行うワークショップを開催し、地域再生マネージャーの濱さんからは、地域で行われている活動同士を繋げる地域ビジョンを明確にすることが提案された。その上で、山・川で遊びと暮らしを融合させている地域住民を再評価し、地域ブランディングの軸となるコンセプトを「遊ぶように暮らす Shimizu + X」とした。これを受け、事業実施期間中に再度地域資源の見直しや歴史文化の発掘を行い、町・民間問わずプロジェクトに関わる人すべてが同じ方向を見て取り組むためのデザインを制作した。

#### How — どのようにしたのか？

##### ●ランドスケープデザインの手法を用い、地域の魅力やストーリーを可視化

ランドスケープアーキテクトである矢部さんの手法を用い、地域資源を分析。地域がどのような資源を持ち、どのような変遷を辿って現在の風景に行き着いたのかをひも解き、固有の魅力やストーリーをわかりやすく可視化するデザインを作った。これらは各事業のターゲットングや地域ブランディング、コンセプト設計を行う際に、指針として役立てられている。

### ●施設の活用方法を、地域住民とともに検討

#### What — 何をしたのか？

地域の事業者や住民を幅広く集め、施設の活用法について検討会を開催。立場も年齢も異なるさまざまな人たちが地域の課題と真剣に向き合いながら意見を交わすことで、自分たちの手で地域づくりを行っていく機運を高めた。

#### How — どのようにしたのか？

##### ●地域再生マネージャーの舵取りのもと、しみず温泉のリニューアルについて協議

まずは地域のキーパーソンが集まる最初の場として、しみず温泉のリニューアルについての検討会を開催。「温泉の継続可否」、「どのような施設にするか」、「地域との関わりをどのようにしていくか」などについて検討した。

「『地域に温泉は必要だ』という見解については開始当初から一致していましたが、どんな温泉にしたいのか、それは観光目的なのか地域住民の健康福祉のためなのか。その辺りは最後までなかなか意見が合わず、まとめるのに苦労しました。参加者には地元で立場のある方も多く、その発言が本当に地域の意見を反映しているのかということと必ずしもそうとは言えませんし、地域の濃い人間関係の中では検討会の場で本音を引き出すことも難しく、後からこっそりとこちらに意見を伝えてくれる方もいたほどです。最終的には地域住民の利用を継続しながら、観光周遊の拠点としての役割を重視していく方向で決定しましたが、時には濱さんや矢部さんが忌憚のない発言で場を仕切り、地域の意向を汲みながら目的に沿う方向に進むよう意見を集約して下さったことが大きかったですね」（白川さん）

##### ●公園の活用方法を検討

公園の設置予定地は清水地区にある行政局に隣接した場所で、近隣には小・中学校や商店街などがある。想定される子連れの利用だけでなく、人を集めて回遊させる拠点として育てることを目的に話し合いを行い、「気軽にイベントを行える場にしたい」「観光客が立ち寄るお店などが欲しい」などのアイデアが出た。検討会のメンバーには自治会の代表者や子育て中の女性、隣接する障がい福祉施設の関係者など、日常的に公園と関わりをもつことになる人たちから参加者を多く集めた。

### ●民間主導で「移住ドミトリー」整備に向けた準備を進める

#### What — 何をしたのか？

事業実施直前より、人を採用する企業体力はあるものの、地域外から採用した社員がすぐに暮らせる場所がないという課題を持っていた地域の事業者2社が中心となり、共同で社員寮を整備する計画を立てていた。事業実施期間中にその可能性を検討していく中で、より幅広く移住・定住・就農へと繋げる役割を持たせていく必要性を、共通認識としてもつに至った。

## How —どのようにしたのか？

### ●地域の背景を考慮したエリア選定

当初は温泉や行政局、公園などが集まり人口も多い清水地区に移住ドミトリーを設置する方向で話を進めていたが、交通の利便性が高い下流域の方が若者には便利なのではないかという意見もあり、エリアを広げて再度検討。地域性なども考慮した上で二川地区を第1候補とし、2017年3月に休校となった城山西小学校をリノベーションすることに決まった。

「この地区は昔、林業の集積場があったことから外から買い付けに訪れる人も多く、旅館が5軒も連なり、夜通し三味線の音が聞こえてくるような場所でした。1953年7月の紀州大水害で大打撃を受けましたが、その後はダム建設に携わる労働者が多く移住してくるようになり、自治意識が早くから育ってきた背景があります。外から来た人の目線で物を考えることができる、素敵な地域なんです。濱さんや矢部さんもさまざまな地区の方と対話する中で、その雰囲気を感じ取っておられたようでした。当初は閉館した二川温泉も候補に挙がりましたが、外から来た人が早く地域に馴染むには集落の中にある方が良いとのアドバイスをいただき、この小学校を活用することとなりました」（楠部さん）

### ●「宿」を知る女性の知見を取り入れる

二川地区の住民への説明会では前向きな意見が多く、事業者と町、地域再生マネージャーによる施設開設に向けた話し合いはオンラインを含めて100回以上も行われた。

「どんな施設にしていこうか話し合う中で、『参加者がおっさんばかりなのもあかん』という話になりまして。女性かつ宿泊業の経験値もある人の目線が必要だと感じ、声を掛けたのが楠部です」（白川さん）

楠部さんは同町出身。Uターン後に町内でゲストハウスを経営しており、地域再生マネージャーが現地を訪れる際の宿泊場所としても提供していた。

「プロジェクトが始まって1年半ほど経った頃に声を掛けていただいて。その頃には『移住・定住・就農の拠点』という方向性と、若い子がすぐに暮らせるように食事付きの寮にしたいという絵はざっくりとでき上がっていました。なので、私の方からは『ここにハンガーをかける場所を作ってほしい』とか『浄水を汲める場が必要だ』とか、主に設備の面で好き勝手言わせていただきました」（楠部さん）

## 主な成果

### ●実現に向けて、地域が自発的に動く流れが生まれた

地域住民が有田川町の魅力や地域資源に目を向ける機会となり、地域の課題を「自分ごと」として考える空気が生まれた。さらに、施設の活用方法についての検討会に地域からの参加者を広く募ったことで、特に二川地区を中心に地域住民らが積極的に事業に関わろうとする動きが生まれた。また、移住ドミトリーに関しては、発起人である地域の事業者2社が他の地域内事業者にも声掛けを行ったところ、多くの賛同者を得ることができ、実現に向けての大きな一歩となった。

## 地域再生マネージャーコメント



### PROFILE

静岡県生まれ。1997年に株式会社アスリック設立。石川県地域づくり協会専任コーディネーター。ふじのくにしずおか観光振興アドバイザー。地域力創造アドバイザー（総務省）。地域に根ざしたシンクタンク・ドゥタンクとして活動する一方、地域づくりの経験を活かして全国の地域再生現場を支援中。

株式会社 アスリック 代表取締役 濱 博一さん

### 自分で考え、トライアンドエラーを重ねることが重要

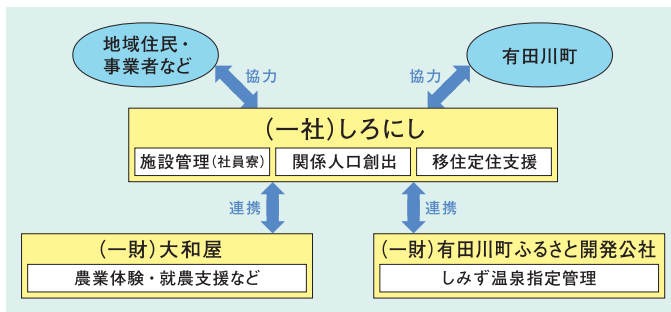
初めて有田川町を訪れた際、人口規模や来訪者数と比べてハード事業の多さに驚きました。ハードを作ること自体はいいのですが、問題はそれをどうやって運営していくのかということ。まずは「何のために作るのか」という考え方から入っていこう。そんな話をさせていただいたことを覚えています。

現在しろにしの理事を務めておられる白川さんは、当時、町の担当者としてそのような現状に対し強い課題感をもっておられました。そして、地域活性化の先進事例をよく調べておられ、事業に対しても熱意をもって取り組まれていました。町にそういう目利きのできる人物がいたこと、それが本事業が成功に繋がったひとつの要因だと考えています。

また、課題を解決していくには、地域が自分で考え、トライアンドエラーを重ねていくことが重要だと考えています。僕たちはそこに対して目的とブレていないかなどの軌道修正は行いますが、基本的に動くのは地域の人たち。有田川町の事例では「しろにし」を中心にそのサイクルがうまく回っていることも、もうひとつの成功要因と言えるでしょう。

## 地域再生マネージャー事業 終了後の取り組み (2022年度以降)

### 事業実施体制



移住ドミトリーのオープンに際し、管理・運営する組織を「一般社団法人しろにし」として法人化。町、地域の事業者や団体、地域住民らを巻き込みながら、関係人口創出から移住定住までをワンストップで担う存在として取り組みを牽引している。

### 事業実施内容

#### ●一般社団法人しろにしを中心に、地域を巻き込みながら施策を展開

#### What — 何をしたのか？

事業終了後は、一般社団法人しろにしを中心に取り組みを継続。地域の団体や事業者、住民らと協力関係を構築しながら、関係人口創出と移住定住支援を行っている。

#### How — どのようにしたのか？

##### ●移住・定住・就農の拠点「しろにし」の活動をスタート

移住ドミトリーについて、旧城山西小学校の校舎を活用することから名称を「しろにし」に決定。オープンに先駆けて2022年9月に「一般社団法人しろにし」として運営組織を法人化し、2023年6月に正式オープンした。一般社団法人しろにしは、社員寮の管理・運営や町内の遊休施設活用を進める「施設管理」、町内の事業者の新規事業創出をデザインやコンサルティングでサポートする「過疎地型事業創出」、関係人口創出を目的とした体験コンテンツの提供や賑わい創出を行う「地域の人事部」の3つの事業を柱とし、地域外から訪れる人と“暮らし”を繋ぐ役割を果たしている。

「短期滞在者用のドミトリーと中長期滞在者用のワンルームを備え、当初の目的である町内事業者の社員だけでなく、特産品であるぶどう山椒やみかんの収穫期に季節労働で来て1カ月から3カ月ほど滞在される方や、体験コンテンツを楽しみに町を訪れる方をターゲットとしています。ここに滞在しながら地域との関わりを深めてもらい、実際の移住・定住へと繋げていくことが一番の目的です」(楠部さん)

##### ●「サポーターズ」制度を導入

一般社団法人しろにしの取り組みを資金面から支える手段として「サポーターズ」制度を導入。2025年12月現在、地域の企業や農家を中心に24事業者が参加し、年間100万円ほどの会費収入を得ている。会員は施設を会員割引価格で利用できたり、広報物制作やホームページ構築支援などのサービスを受けられる。

##### ●「農業」「暮らし」を体験するコンテンツを提供

一般社団法人しろにしでは、町との関わりや地域への関心度に合わせた体験コンテンツを多数提供。中でも人を多く集めているのは「レスキュー」企画。農家の人手不足解消を目的にボランティアとして農作業を手伝ってもらう「ぶどう山椒収穫レスキュー」はライト層が町と関わりはじめる入口として人気が高い。もう一段階関わりを深めたい人に対しては「道普請レスキュー」などのより暮らしに密着した内容にステップアップできるよう設計されている。また、「遊び暮らし体験」は地域住民にとっては暮らしの中にある当たり前の風景を、川遊び・山遊びを通して滞在しながら体験してもらう企画で、子ども連れの家族を中心に参加が絶えない。

「この地域の人にとっては川魚を網で獲ったり蟹を箱罟で捕まえることは暮らしの一部。でも、外から来た人にとってはそれが遊びになる。コンセプトである“遊ぶように暮らす”を体験しながら滞在し、暮らしのイメージをふくらませてもらうことを目的としています」(楠部さん) 2025年夏には同地区内の空き家を改修し、一棟貸しの宿としてオープン。「遊び暮らし体験」で訪れる子連れ家族の利用を想定し、単身者向けの「しろにし」と用途に応じて使い分けていく。

##### ●地域団体との連携強化

“農”を絡めた体験コンテンツの提供や、就農支援活動をしている一般財団法人大和屋との連携を深めている。「大和屋さんにはJAの元職員の方がおり、高齢で引退を考えている山椒農家さんたちも相談がしやすく、実際に農地を手放す動きも見られ、就農希望者に農地を紹介することができています。彼らと連携していきたいという話は事業実施期間中からたびたび話題に上がっていたのですが、当時は実現には至らず。ここがオープンして私たちの動きを見ているうちに、少しずつやりたいことを理解していただけたようです。最近では、東京から『ぶどう山椒で関係人口をつくりたい』と移住してきた方を繋いで提案して

もらったところ、大和屋のメンバーとして動く話がまとまりまして。あれほど動いてくれなかった人たちから『一緒にやっぴこう』と言ってもらえて、涙が出るほどうれしかった。地域の意識が変わってきたことを実感しました」（白川さん）

## 主な成果

### ●関係人口創出から定住までをワンストップで支援する拠点が完成

2023年6月の「しろにし」完成により、関係人口として訪れる層から移住を希望する層まで幅広く対応し、要望や目的に合わせて適切な地域の関係者を繋ぐ体制ができ上がった。さらに一般社団法人しろにしでは、取り組みを継続するための基盤強化を目指して「サポーターズ」制度を創設。地域内から会員を募り、継続的な支援を受けられるようになった。

「これまでは移住希望者であれば、就農相談や現地体験先、短期滞在先など都度それぞれの窓口や事業者を案内していました。一般社団法人しろにしができたことで相談も体験も滞りも、と要望に幅広く対応できる先が生まれたことは、町としてもありがたいことです」（上野山さん）

### ●関係人口の拡大

一般社団法人しろにしの活動がスタートしてから、体験コンテンツで町を訪れた人の数は200人に及ぶ。「遊び暮らし体験」は近畿圏の都市部から1泊2日で訪れる人が多く、「ぶどう山椒収穫レスキュー」は関東圏から訪れる人が多いとのこと。また、都内の大手企業がCSRの一環として毎年20人ほどを「ぶどう山椒収穫レスキュー」に参加させたり、2025年度には初めて海外からの参加者を2組受け入れたりと、参加者の居住地域や属性も広がりつつある。その他、町から委託を受けて移住促進を目的とした県外のトークイベントを運営し、2025年度は参加者の2割が実際に有田川町を訪れるなど、着実に実績を積み重ねている。

### ●移住者の増加と地域への定着

オープン時は事業者が新たに採用した2人の寮生からスタート。うち1人は町内に空き家を借りて「しろにし」を卒業し、地域に根付いている。2025年8月時点では寮生1人に加え、東京のIT企業に勤めながら農業×リモートワークに挑戦する男性と、半農半Xを目指して農家の手伝いなどをしながら就農または新規事業創出を目指す男性の合計3人が生活する。

「寮生のみなさんは、地域のお祭りにお店を出したり、草刈りに参加したりと、積極的に地域のイベントに顔を出しています。『しろにし』で食事の提供をお願いしている飲食店のおばちゃんを通して地域の人たちとの繋がりが増えているみたいです」（楠部さん）

### ●地域の連携が進む

取り組みが拡大している昨今、就農や農業体験においては一般財団法人大和屋と、観光面の施策においてはしみず温泉を運営する一般財団法人有田川町ふるさと開発公社との連携が急務となっている。事業開始直後は距離のあった一般財団法人大和屋とは、地道な交渉と地域の盛り上がりを目の当たりにしたことで少しずつ協力関係が構築され、現在では良好な関係を築けている。一般財団法人有田川町ふるさと開発公社については、しろにしの滞在者をしみず温泉や周辺の宿に誘導するなどの流れをつくってはいるが、具体的な取り組みとしての連携には至っていない。そのような状況の中、2025年度から白川さんが一般財団法人有田川町ふるさと開発公社の運営に関わることとなり、今後の連携に期待が高まっている。

「町にはまだまだ多くの課題があります。それを行政に『どうにかせい』と言うだけでは回っていかない。我々3社が定期的に話し合う場を持ち、連携してやっぴこうという話がまとまりつつあります」（白川さん）

## 自治体コメント



有田川町 商工観光課 上野山 友之さん

### 「地域のことは地域で動く」という理念のもと、協力関係を深めていく

本事業において、もっとも重要だったのは一般社団法人しろにしの取り組みでした。「しろにし」の施設ができ、同法人が命を吹き込んでくれたことで、現地体験や短期滞在を提供する拠点として、移住希望者からの問い合わせや移住フェアなどで案内する先が明確になったことも大きな成果です。町は担当者が数年で変わってしまい、予算も年度ごとなので、常に同じ熱量で支援や活動ができるとは限りません。しかし、一般社団法人しろにしでは「地域のことは地域で動く」という理念のもと、継続的にメンバーも大幅に変わらずに取り組むことができています。我々行政もそんな活動を支援しつつ、今後も協力関係を深めていきたいと思っています。

# 取り組みのプロセス

実施前

2019年度に外部専門家短期派遣事業を実施し、地域再生マネージャーの濱 博一さん・石川 紀子さんが現地を視察。まちづくりの取り組みが複数進められてはいるものの、それらに繋がりがなく、地域としてのビジョンが明確でないことを指摘した。そして、地域が「どうなりたいか」「どう具体化するのか」「結果として何を果たしたいか」を突き詰めて「ランドデザイン」を構築することを提案した。

マネージャー事業実施期間中

マネージャー事業終了後



## 2024年度までの実績

体験コンテンツを関係人口創出の入口と位置付け、もっとも集客力の高い「ぶどう山椒収穫レスキュー」には2023年度合計29人、2024年度合計81人が参加。「しろにし」の収容人数にも限りがあるため、今後の拡大も見据えて夏にリニューアルオープンしたしみず温泉や付帯する宿泊施設を受け入れ先のひとつとして活用していく予定だ。また、「サポーターズ」制度には地域内の企業や農家など24事業者が参加し、100万円程度の会費収入を得ている。